昭和五十二年十二月三日第三種郵便物認可　毎月十八回一・二・三・五・六・七・の日発行
令和三年三月十五日発行　SSKP　通巻第7615号

SSKP 脊損ニュース

3月号

〒152－0034
東京都目黒区
緑が丘２－15－14
村上ビル102
(公社)全国脊髄損傷者連合会
電話(03)6421-4588

(公社)全国脊髄損傷者連合会
ホームページアドレス ＝https://www.zensekiren.jp/

石川県市町村職員共済組合
▲おびし荘

〒923-0316
石川県小松市井口町ホ５５

ＴＥＬ　０７６１－６５－１８３１
ＦＡＸ　０７６１－６５－１８６７
https://obishiso.com

車いす利用可能　和洋室３室(入浴は困難)
ツイン仕様(４名定員)２名では2000円割増
一般会員　１泊　２食付　１名につき
￥　１３，３５０～

※曜日、季節、天候によって変わります。
その他、お問い合わせください。
(情報提供　編集部)

〈３月号目次〉

2020年度　要望活動　開始される　……　3
東日本大震災の教訓と課題から
前福島県支部　半谷克弘　……　6
本部事務局より　情報発信です　……　12
役員立候補届出用紙　……　13
減災《減災意識をたかめる》　……　14
トピックス　……　16
コラム　永久凍土の融解の怖さ　……　17
万華鏡22・豪雨災害支援金のお願い　…　18
組織部報告・編集後記　……　19

1977.12.3 第3種郵便物認可
(発行日)2021.3.15 SSKP 通巻第7615号

快適床ずれ予防マット

業界で唯一
シリコンファイバーを使用

ソフタッチユーホー

ソフタッチユーホーベッドマット

汗をかいてもムレずに寝心地抜群！

◆ 高い吸汗性と通気性で寝心地は常にさらさら！
◆ 安眠布団としても最適！

※ ベッドマット専用のシーツ(別売り)もございます。
※『労働災害補償保険』対象商品です。
詳しくはお問い合わせください。

シングル
74,800円(税込)

【側地】表面：綿35％・ポリエステル65％（抗菌加工）/ 裏面：ナイロン100％
【中綿】シリコンファイバー100％ 【サイズ】長×幅×厚(cm)：210×90×10

ソフタッチユーホーアームチェアパッド

高い保温性と通気性で冷えず・ムレず！

◆ 座面だけでなく、背中、ひじ、ひざの裏までクッションがカバーするので安定感も抜群！

※ アームチェアパッド専用のシーツ(別売り)もございます。

31,900円(税込)

【側地】表面：綿35％・ポリエステル65％(抗菌加工)/裏面：ナイロン100％
【中綿】シリコンファイバー100％ 【サイズ】長×座面幅×背幅×厚(cm)：100×50×45×8

車椅子パッド
¥15,400(税込)

2個1組セット

かかとパッド
11,000円(税込)

シリコンファイバーとは

床ずれ予防用具として最適な素材!!
高い通気性で汗をかいてもムレずに快適!!

「シリコンファイバー」の特長

- NASAでロケット発射時の暖衝材として開発
- 体圧分散効果と通気性に優れ、床ずれ予防に最適
- 繊維間の摩擦が非常に少なく、適度な弾力性

床ずれ対策に併せてオススメ!!

肌改善サプリメント シスコラも販売中！

4箱以上セットのご注文の場合は、送料無料で更にお得!!

メーカー販売価格 4,104円(税込)

商品のお申し込み・お問い合わせはこちらまでご連絡ください。(WEBサイト・メールでも受付可能)

☎ 03-3377-2361

日本ヘルスケア株式会社
〒151-0073 東京都渋谷区笹塚2-21-12

WEBサイト https://www.jhckk.co.jp MAIL jhc@jhckk.co.jp FAX 03-3377-2214 営業時間 月曜～金曜 9:00～17:30

2020年度　要望活動　開始される

令和２年10月12日

国土交通省

公益社団法人全国脊髄損傷者連合会
代表理事　大濱　　眞
バリアフリーWG委員長　小林　光雄

バリアフリー関連についての要望
（回 答）

その４

要　　望

１．高速道路通行割引を車から障害当事者へ

○現在の有料道路の障害者割引制度は、障害者またはその家族が所有する車両に限り、１台だけが割引を適用される車としてETCカードで登録する制度となっています。

○しかし、車検時などで知人やボランティアなどの代替車に乗るとき、タクシーに乗るとき、出張先で自動車に乗るとき等、他人の自動車に乗せてもらう場合は割引が適用されません。

○このような「車両に対する割引」は、日常生活に必要な範囲として通勤、通学、通院などを想定したものであるとされています。しかし、障害者の社会参加の推進の観点から、割引制度の理念も「人に対する割引」へとシフトするべきだと考えます。

○たとえば、他制度のうち警察が所管する駐車禁止除外指定車では、障害者本人が乗車していれば誰の自動車でも適用される制度に変更されています。

○したがって、有料道路の障害者割引について、写真を添付した障害者手帳を提示することで適用する制度に変更するように、高速道路会社に対して指導して頂きたい。

○毎年の要望ですが、一向に進展しないので再度要望します。

※この事項につき、新たな動きがあり、今後注視していきたい。（12頁参照）

1977.12.3 第3種郵便物認可
(発行日)2021.3.15 SSKP 通巻第7615号

2．後部スロープから乗降するユニバーサルデザインタクシーの普及について

○UDタクシーのスロープについて、今年３月の「標準仕様ユニバーサルデザインタクシー認定要領」および「バリアフリー整備ガイドライン（車両等編）」の改正により、耐荷重が「200kg以上」から「300kg以上」に引き上げられました。本当にありがとうございます。

○一方、トヨタ自動車のJPNTAXIのように側部スロープから乗降する車種において、車内が狭く電動車椅子使用者が正面を向いて乗車できないことについては、まだ改善されていません。これに対して、日産自動車のNV200のスロープ仕様車については、後部スロープから乗降するため、電動車椅子使用者も正面を向いて乗車することができます。

○したがって、後部スロープから乗降するUDタクシーを導入する際の購入費補助を大幅に引き上げることによって、その普及を促進していただきたい。

日産　NV200

トヨタ　JPN TAXI

回　答

○　UDタクシーについては、車いす利用者や高齢者など誰もが利用できるタクシーとして導入されたものであり、円滑な乗車が図られることが大変重要と考えております。

○　この点、側部スロープから乗降する車種について、歩道からの乗りやすさという点で優位性があるとの意見もある一方、電動車いすの大きさや形状により車内で回転できず、正面を向けないことがあります。

○　このため、まず、車両自体について改善すべき点がないか障害当事者、タクシー事業者、車両メーカー等との意見交換を継続して行ってまいります。

⇩

○　また、障害者の皆様の個々のニーズに応じて、後部スロープを有する車両等の必要な車両を配車できるよう、UDタクシーの配車体制の構築等により、予約・配車サービスの充実を進めていきたいと考えております。

○　これらの取組のほか、UDタクシーの更なる普及に向け、後部スロープを有する車両を含めて、予算や税により導入についても支援していくことで、多様な利用者が円滑にタクシーを利用できる環境整備を進めて参ります。

[参考]

○地域公共交通確保維持改善事業
　・福祉タクシー（ユニバーサルデザインタクシーを含む）
　　購入価格の１／３【上限60万円】

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、又は
　観光振興事業（国際観光旅客税財源充当事業）
　・ユニバーサルデザインタクシー
　　購入価格の１／３【上限60万円】

○バリアフリー車両に係る税制特例措置
　・ユニバーサルデザインタクシー
　　〔自動車重量税〕初回分免税
　　〔自動車税〕取得価額から100万円控除

（平成31年度税制改正において、自動車重量税と自動車取得税の特例措置を貸切バス事業者まで拡充するとともに、令和２年度末まで延長（自動車取得税の廃止（令和元年10月１日）後は、自動車税の環境性能割の特例措置として措置）

【担当省庁】国土交通省自動車局旅客課

1977.12.3 第3種郵便物認可
(発行日)2021.3.15 SSKP 通巻第7615号

ワーキンググループ報告 ➡ バリアフリー等WG

東日本大震災の教訓と課題から
～10年前をふり返る～

山形県支部所属（前福島県支部）
理事　半谷　克弘（福島県いわき市在住）

はじめに

福島県の太平洋沿岸に位置する浜通り地方は、過去に大きな自然災害に見舞われたことはなかった。しかし、東日本大震災と震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の予想もしない大事故に遭遇し、無限に続くと思われた静寂は一瞬にして破られた。身体障がい者にとっての緊急避難については日頃の備えの見直しと具体的な支援策が必要であることを思い知らされた。災害の種類や発生時期・時間帯等により条件が変わるが、一人一人が取り組まなければならない自助の活動としては各家庭における非常用備蓄品の準備、避難場所への経路や手段の確認等が挙げられる。共助の活動としては隣近所同士がコミュニケーションを図り助け合いの精神を育成すること、地域内の障がい者や高齢者の把握、災害発生時の役割分担等が挙げられる。そして、行政の役割である公助としては防災対策、情報の発信、要援護者の把握、支援プランの作成、避難所・福祉避難所の開設から仮設住宅の建設、避難後の生活支援や心のケアまで幅広い範囲の対応が求められる。

それでは今回の東日本大震災における実際の避難状況はどの様な状況だったのたろうか。少なくとも障がい者だからと言う理由で、優先措置や配慮された対応は全く見受けられなかった。一般健常者と同様の待遇と避難経路を辿って現在に至ったのである。はたして過去に実施された避難訓練や支援プランがどのように反映され実際に役立ったのだろうか。

突然の避難指示が発令され、とっさに選択しなければならない避難先は避難所か親類宅ぐらいしか思い浮かばない。しかし、避難所が障がい者にとって生活しにくい環境であることは既知の事実である。親類宅なら安心かとその身を委ねたが、そこは思いのほか居心地が悪かったと多くの仲間たちが嘆く。特に県外に脱出した者は不慣れな道路の運転を強いられ、より生活環境の良い避難所や理解してくれる親類宅を探して転々と移動を繰り返していたのである。

障がい者の避難については、これを支援するＮＰＯ団体は避難所のバリアフリー対策が急務と主張し、建築に携わる人たちはユニバーサルデザインが反映された仮設住宅の建設が必要だと力説する。また、障がい者や高齢者の入所施設の運営者は行政の支援が必要不可欠と訴える。それぞれの主張は当事者ならではの視点から発せられたものであるが、障がい者の避難支援対策全体の一部を唱えているに過ぎない。これらを災害弱者避難支援対策として集約することが今後の課題ではないだろうか。

東日本大震災および原発事故の避難体験者として、ＮＨＫをはじめ複数のメディアから取材を受けた。私が訴えたかったことは、南海トラフ大地震等次の大規模災害発生時に、私たちと同じ思いを繰り返さないために必要な対応策の構築である。しかし、彼らが求めるテーマはあくまで

も「復興」であったため、記事として取り扱ってもらえなかった。もちろん被災地の復興も大切だが、同様に大切なことは過去の教訓や反省を活かした未来への備えではないだろうか。

これまでの災害では被災した自治体内で対応していた被災者の救済については、多くの被災者が県外に避難した東日本大震災での教訓から、早急に全国的な支援策のネットワーク作りが必要である。

1．私の避難経路

平成23年３月12日早朝、富岡町から避難指示が発令されて応急仮設住宅に入居するまで、避難所・親類宅・都内のホテル・埼玉県春日部市の団地を転々とし計134日の避難生活を送った。身体障がい者（左半身まひ　障害等級１種２級）の私にとって極めて過酷な避難生活であった。

2．緊急避難指示発令

あの日はあまりにも寒かったので、ベッドに首までスッポリ入ってテレビを見ていた。そこへ突然、轟音と共に激しい揺れが襲ってきた。私の体はベッドと一緒に右へ左へと揺さぶられ、衣装ケースが倒れ、その上に本棚が重なり、そして正面からはテレビが飛んできた。半身まひの体は硬直して成す術もなく、本や家具が宙を舞う様子は、まるでテレビでよく見る地震実験車の映像のようであった。しばらくして揺れが収まり、足の踏み場もないほど散乱した室内からやっとの思いで屋外に脱出できた。

当日は余震が収まらず、停電と断水で食事がとれる状況ではなかった。自宅に居ては危険と判断し町の公共施設に避難した。既に多くの避難者で体を休めるスペースもない。車中で一睡もできずに朝を迎えたが、朝７時ごろ町役場職員から隣村の中学校に避難するよう指示を受けた。何からの避難なのか説明はなかったし理由を聞く者もいない。ただ状況がひっ迫していることだけは感じ取れ、至急自宅に戻り数日分の下着類と毛布と愛犬を車中に放り込み、母親と一緒に目的地を目指した。隣村とは県道１本でつながっており、地震による被害を受けなかった道路は唯一ここだけで全町民が一斉に集中したために大渋滞となる。通常30分程度の道のりが４時間以上もかかった。沿道の民家の門柱や壁にはトイレを提供する旨の手書きの貼り紙が貼ってあり、村民の優しさと心配りを感じた。

3．二度目の避難

避難先の隣村には母の実家があり、ペット（犬）もいるという理由から私たちはここでお世話になることにした。３月12日15時36分、東京電力福島第一原子力発電所一号機が水素爆発。テレビで見たこの状況が緊急避難の本当の理由だと初めて知った。緊急事態に拍車をかけるかのように、同14日11時１分三号機が爆発。かつて私も同所で働いたことがあるが、あの堅牢な建物がいとも簡単に吹き飛ぶ光景を見て、もう自宅には帰れないだろうなと思った。そして同村長から全村避難の指示が出された。

4．自己判断の危険性

指定避難所である中学校に避難した町民は、次の避難所を指示されたそうだが、当然のごとく私たちには何の指示も連絡もなかった。この時点で行き先を完全に見失ってしまった。的確な情報が得られない中での自己判断の限界や危険性を痛感した。携帯電話がほとんど役に立たない状況の中、途切れ途切れに届く息子と娘からのメールを頼りに、ガソリンを求めながら爆心地から少しでも遠くへと逃れるため、首都圏を目指していた。

1977.12.3 第3種郵便物認可
(発行日)2021.3.15 SSKP 通巻第7615号

県外に移動したことで、必要な情報が届かなかったり遅れたり、あるいは支援物資が受け取れないなど、行政の対応に不公平感を感じることがあった。避難所の情報については、テレビやラジオで『〇〇町の指定避難所は××公民館です』等々と放送してくれればほとんどの避難者に伝わるはずなのだが、安全神話を過信したためだろうか、こんな初歩的なマニュアルさえも作られていなかったという、行政の危機管理意識の低さが露呈された。

平成19年３月に作成された「災害時要援護者の避難支援プラン作成の手引き」が被災者救済に活用されたという成果は見受けられなかった。また、東日本大震災の教訓からという書き出しで始まる平成28年３月発表の「避難行動要支援者の避難支援対策に関する手引き」は、大震災および原発事故の教訓や反省がどれだけ反映されているのだろうか。私たちはどこからも聞き取り調査やアンケート調査を受けていない。

５．知らされていなかった福祉避難所

東日本大震災では、多くの障がい者が福祉避難所の存在を知らされていなかった。特に原発事故の被災者は、福祉避難所という施設があることさえ知らずに過酷で無用な避難生活を強いられたのである。何故知らなかったのか、その理由は福祉避難所のリストを公表していなかったからで、悲しいことに熊本地震や北海道胆振東部地震でも同じことが繰り返された。これが全国の市町村の実態なのである。

福祉避難所のリストが何故公開されなかったのか、その理由は過去に一般避難者が大勢押し寄せて混乱が起きたからだという。福祉避難所のガイドラインとは真逆の対応をしている。

福祉避難所のガイドラインには、福祉避難所に関する情報を広く住民に周知すること、一般の避難者に対しては、対象としない旨についてあらかじめ周知することと記されている。また、福祉避難所の対象となる者の現況等を把握することは個人を特定することである。同ガイドラインでは一時避難所を経由して福祉避難所への入所判断を受けなければならないと記されているが、個人を特定した時点で入所基準を満たしたことになるので、避難経路の簡略化が図れないだろうか。

福祉避難所の確保・運営ガイドライン 平成28年4月内閣府（防災担当）

☞ 福祉避難所の対象となる者の現況等の把握

＊市町村は、災害時において、福祉避難所の対象となる者を速やかに福祉避難所に避難させることができるよう、平時から対象者の現況等を把握することが望ましい。

☞ 福祉避難所の指定

＊市町村は、福祉避難所として利用可能な施設を洗い出す

☞ 福祉避難所の周知徹底

＊市町村は、あらゆる媒体を活用し、福祉避難所に関する情報を広く住民に周知する。特に、要配慮者及びその家族、自主防災組織、支援団体等に対して、周知徹底を図る。

＊福祉避難所は、より専門的な支援や援護の必要性の高い避難者のために確保されるものであり、一般の指定避難所で生活可能な避難者に対しては、対象としない旨についてあらかじめ周知しておく。

☞ 福祉避難所の開設及び要配慮者の受入

＊市町村は、災害が発生し又は発生のおそれがある場合で、一般の避難所に避難してきた者で福祉避難所の対象となる者がおり、福祉避難所の開設が必要と判断する場合は、福祉避難所の施設管理者に開設を要請する。

（福祉避難所は二次避難所）

6．空き部屋情報の提供と全国的ネットワークづくり

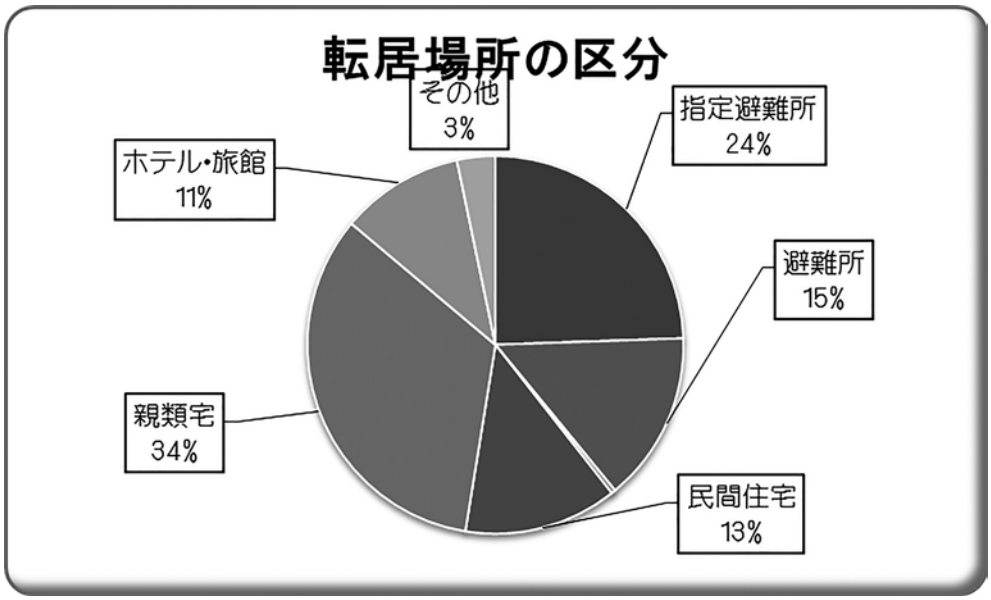
原発事故の際、早朝7時に避難指示が発令され、すぐに町外へ避難せよとのこと。平成25年9月、双葉郡身体障がい者福祉会では会員の避難経路実態調査を実施した。その結果、とっさに思い浮かぶ避難先は県内外の避難所と親類宅に二分された。避難所は障がい者にとって必ずしも居心地の良いところではなく、親類宅に長居は無用である。一部アパートや一軒家の空き部屋を探して入居した会員がいたが、これが後の借り上げ住宅となる。過酷な避難生活を送る中で、必要なものは水や食料だけではない。疲れ果てた心や体を休めるための寝床も必要なのである。

事実、福島県・宮城県・岩手県の被災三県の仮設住宅入居世帯数は約53,000戸、借り上げ住宅に入居した世帯数は約52,000戸と、借り上げ住宅が被災者救済に大きな役割を果たした実績がある。また、内閣府の有識者会議でも、みなし仮設住宅（借り上げ住宅）の積極的活用という方向性を示しているし、すでに西日本豪雨災害では、呉市がみなし仮設住宅の入居募集を開始している。

みなし仮設住宅は初期の避難場所とその後の住居も兼ねているので、空き部屋情報の提供は有効な被災者救済の手段といえる。また、明確な住所を有するので、文書で送付される県や市町村からの情報や申請書等を確実に受け取ることができる。空き部屋情報を速やかに提供できる全国的なシステムの構築を急ぐべきである。

みなし仮設住宅として公営住宅の入居募集が各地であった。公営住宅ならその自治体の判断で速やかに空き部屋の提供ができる。しかし、現実はエレベータのない鉄筋5階建ての住宅が主でほとんど高層階しか空いていない。また、入居希望者の数に対して提供できる数に限りがあったので、一般住宅も対象に加えれば選択肢を広げることができる。

1977.12.3 第3種郵便物認可
(発行日)2021.3.15 SSKP 通巻第7615号



7．バリアフリー仮設住宅建設のガイドライン作成

東日本大震災まで、車いす対応の仮設住宅が建設された形跡が見受けられない。その理由を住宅メーカーに問い合わせると、過去に発注された記録がないことが判明。

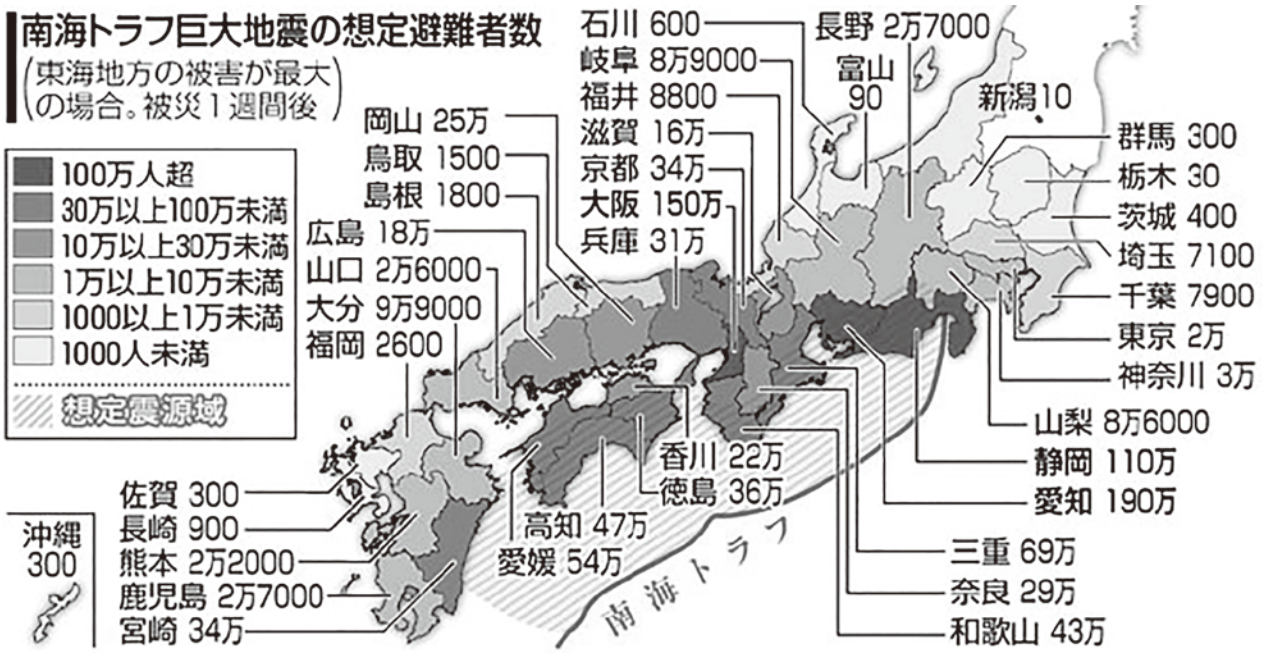
熊本地震では、熊本県支部に発注してもらうようにと助言したら、後日、車いす対応の仮設住宅が完成したとの連絡があった。おそらくこれが全国初のバリアフリー仮設住宅の誕生と思われる。

8．作られていなかった災害時要援護者リスト

福祉避難所の存在を知らされていなかったこと、東日本大震災まで車いす対応の仮設住宅が建設されていなかったことは、市町村が災害時要援護者リストを作成していなかったことが原因である。同リストが作られていれば、福祉避難所への入居対象者リストもバリアフリー仮設住宅への入居対象者リストも自動的に作られるはずである。このリスト作成の責務は市町村にあるが、実際に被災するのは市町村でありその対応は多岐に渡る。緊急時の市町村の負担を軽減する為にも、関係部署が必要な情報を共有する等、国・県・市町村の役割分担や連携について再度確認すべきである。

9．広域避難に対応できるガイドライン作成

バリアフリーワーキンググループでは、東日本大震災の教訓と課題から、南海トラフ巨大地震等大規模災害発生に備え、広域避難に対応できるガイドライン作成を国に求めている。大規模災害発生時には、被災県だけでは被災者救済は不可能である。そのための要望として、各都道府県間の相互応援協定の締結、福祉避難所のリスト整備と公表、みなし仮設住宅の有効利用、バリアフリー仮設住宅建設の義務化の４点を挙げている。


南海トラフ巨大地震の想定避難者数
(東海地方の被害が最大の場合。被災1週間後)
100万人超
30万以上100万未満
10万以上30万未満
1万以上10万未満
1000以上1万未満
1000人未満
想定震源域
石川 600
長野 2万7000
岐阜 8万9000
富山 90
福井 8800
新潟10
滋賀 16万
岡山 25万
鳥取 1500
京都 34万
大阪 150万
島根 1800
兵庫 31万
広島 18万
山口 2万6000
大分 9万9000
福岡 2600
群馬 300
栃木 30
茨城 400
埼玉 7100
千葉 7900
東京 2万
神奈川 3万
山梨 8万6000
静岡 110万
愛知 190万
香川 22万
徳島 36万
高知 47万
愛媛 54万
佐賀 300
長崎 900
熊本 2万2000
鹿児島 2万7000
宮崎 34万
沖縄 300
三重 69万
奈良 29万
和歌山 43万
南海トラフ

1977.12.3 第３種郵便物認可
（発行日）2021.3.15 SSKP 通巻第7615号

本部 事務局より 情報発信です

事務局長の安藤です。

昨年12月24日（木）に、公明党国土交通部会長の岡本三成先生にお声がけをいただき、全脊連、日身連、Wheelogの３団体が、国土交通大臣の赤羽一嘉先生と面会しました。

全脊連からは大濱代表理事が出席しました。

このなかで、赤羽先生と国交省道路局から、高速道路料金の障害者割引の要件緩和についてご説明いただきました。現行制度における割引対象は「障害者１人につき事前登録した車両１台」ですが、これを、障害者が乗車するタクシー、旅行先のレンタカー、車検中の代車などにも広げる内容です。

2022年度中に施行を目指して、今後、国交省や高速道路会社で準備を進めていただく予定です。

障害者割引の「クルマから人へ」の拡大は全脊連の長年の課題であり、各ブロック会や各県支部からも関係各所に要望してきました。今回の決定は本当にありがたいです。１日も早い実現に向けて、引き続きどうぞよろしくお願いします。

公明新聞

高速道路の障がい者割引

登録車以外にも適用

赤羽国交相、団体に表明

赤羽一嘉国土交通相（公明党）は24日、国交省で全国脊髄損傷者連合会（全脊連）などと懇談し、高速道路の障がい者割引制度について、事前に登録した自家用車1台のみでなく、ほかの車に乗車する際も障害者手帳を提示することで適用すると表明した。

赤羽国交相は、割引対象について「車両から人にシフトする」と強調。関係者と協議を進め、2022年度中の運用開始をめざすと語った。全脊連の大濱眞代表理事らは、「長年の要望を実現していただき、うれしい」と感謝を述べた。

懇談会には、公明党国交部会長の岡本三成衆院議員と党バリアフリー施策推進プロジェクトチームの杉久武、三浦信祐、塩田博昭の各参院議員、WheeLogの織田友理子代表、日本身体障害者団体連合会の荻津和良理事が同席。公明党は今年7月、全脊連と共に同制度の要件緩和を赤羽国交相に要望していた。

全脊連の大濱代表理事（前列左端）らと懇談した赤羽国交相（後列左から３人目）、岡本部会長（同５人目）ら＝24日　国交省

長年要望してきたこの事項をより充実した制度にしていくため活動を進め、今後もこの動きを注視していきたい。

【立候補届】

公益社団法人全国脊髄損傷者連合会

役員立候補届出用紙

役　員 どちらか一方を ○で囲んでください	理事　　監事
ふりがな	
氏　名	印
住　所	〒
	電話：
所　属	県支部

公益社団法人全国脊髄損傷者連合会
役員等候補選出委員会

※　社員総会運営規程第３条２項において“一般会員は等しく公平に、役員等に立候補する権利を有する”との規程により、役員への立候補者の募集を行ないます。
　役員への立候補を希望される方は、この用紙により、立候補ください。（本部に郵送下さい）

※　今回の立候補者の届出締切日は令和３年５月７日（金）とさせていただきます。

1977.12.3 第3種郵便物認可
(発行日)2021.3.15 SSKP 通巻第7615号

減GENSAI災

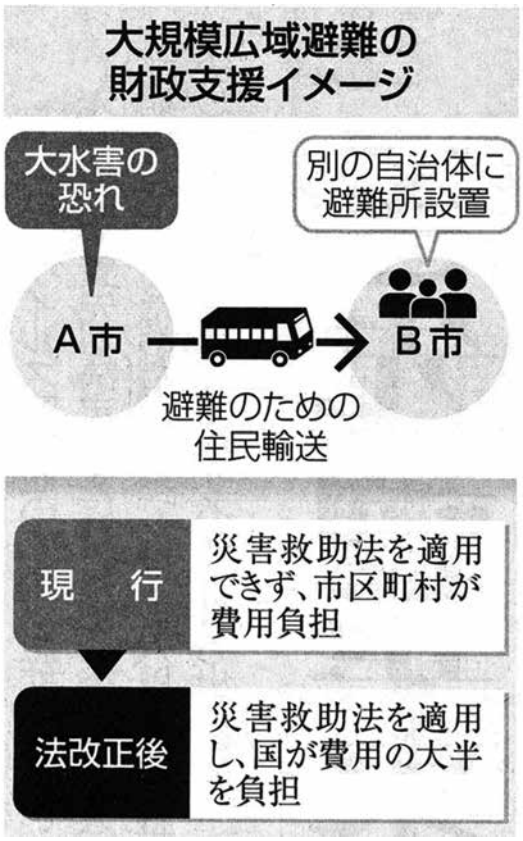
《減災意識をたかめる》

大規模広域避難に財政支援

避難所、輸送の費用負担減 政府方針

政府は12日、大水害の恐れがある場合に大勢の住民を遠隔地に逃がす「大規模広域避難」の円滑化に向け、実施主体の市区町村を財政支援する方針を固めた。被害が発生せず空振りに終わった場合でも、避難所設置費やバスなどによる住民の輸送費を支援し、財政負担を心配せず実施に踏み切れるようにする。1月18日召集の通常国会に災害救助法の改正案を提出する。

大規模広域避難は、巨大台風の接近が予想される場合などに実施する。対象は海抜ゼロメートル地帯が広がり、広い範囲が長期間浸水する恐れがある三大都市圏内の区域などを想定。



避難対象者が数十万人に及ぶことがあり、市区町村は避難所や輸送手段を確保した上で、被害発生の可能性がある日の数日前に避難を呼び掛ける必要がある。

しかし台風の進路や勢力は予想が外れる場合があり、多額の費用をかけて広域避難を実施した結果、空振りに終わる事態も考えられる。この場合、現行では災害救助法を適用できず、財政支援ができない問題があった。政府は現状のままでは、市区町村が空費を恐れて実施に二の足を踏む恐れがあると判断。大規模広域避難に関しては、実際に災害が発生するかどうか分からない段階でも救助法を適用できるよう法改正し、避難所設置や避難用バスの手配などにかかる費用の大半を負担する。

災害支援を切れ目なく

ヤフー、避難から復興まで

IT大手のヤフーは、地震や豪雨といった災害時の緊急情報発信やボランティア受け入れなど被災地のサポートに必要な情報をワンストップで提供する「災害支援プラットフォーム」を立ち上げた。幅広い情報の共有を円滑化することで、迅速な避難から長期的な復興まで、現地の状況に応じた支援を切れ目なく提供できるようにする。

災害支援プラットフォームは、ヤフーの「防災速報」アプリを通じた避難情報や避難場所の発信から、支援物資の供給、インターネット募金の開設、募金による助成など復興までを見据えた六つのサービスで構成。被災自治体や支援団体は必要な支援を選び、プラットフォームのサイトに開設されている窓口から申し込むことができる。

ボランティアを募集するサイトへの掲載のほか、被災地の商品をPRして経済的な復興を後押しするためのネット通販も行う。東日本大震災を機に前身となるサイトが開設された「エールマーケット」は復興支援に関心のある利用者が多く、メールや会員制交流サイト（SNS）を通じた情報発信で被災した企業や生産者と応援したい人をつなぐ。

ヤフーの担当者は「単発的になりがちな被災地支援を、長期的に伴走しながら提供したい。」と話している。

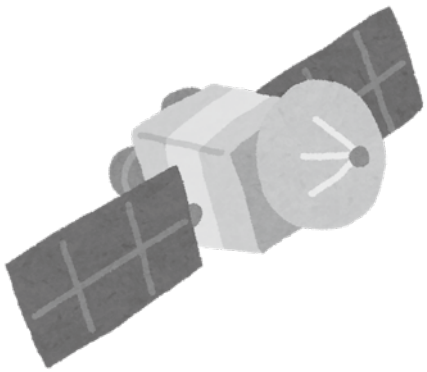
ＡＩで被災エリア特定 NTTデータ、復旧迅速に

台風や地震などの自然災害で懸念される企業のインフラ被害の早期復旧を支援するため、NTTデータは衛星画像や人工知能（AI）を活用し、早ければ半日で被災エリアを特定できる技術を開発した。最高で50㌢まで見分けられる高精細の立体地図と、災害発生後の衛星画像を比較し被害を素早く把握。大きなニーズが見込める通信や電力などの業界を中心に提供先を広げたい考えだ。

衛星は欧米の企業が運用。雲の上からでも撮影ができるなど異なる性能を持つ三つの衛星を使う。天候に左右されず広範囲の画像を確実に取得する。画像はAIが読み取り、被災前から変化した道路や建物を抜き出す。こうしたプロセスにより、浸水したり土砂崩れが起きたりした地点を災害発生から半日で突き止めることが可能になった。

NTTデータは既に昨年10月から、グループのNTT東日本に提供を始めている。NTT東日本は2018年の北海道地震や、19年に千葉県に大きな被害をもたらした台風15号などで通信設備が被災し復旧に時間がかかった経験から、衛星画像の活用を進めることにした。

NTTデータは関連の売上高を25年度末までに100億円規模へ拡大することを目指している。



防災の知恵　動画で

「カルタ」紹介、トイレ対策も
ーネットで啓発催しー

日々の備えや災害時に役立つ知恵を発信する「かながわ・よこはま防災ギャザリング2020」が、インターネット上で始まった。本来は体験イベントだが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてオンラインに変更。

防災ギャザリングは阪神大震災後にスタート。災害ボランティアや防災士らが非常時の炊飯や応急手当てなどの体験を企画し、家庭で実践すべき備えの要点を学べるイベントとして定着していたが、昨年５月はコロナ禍で中止していた。

オンラインでは、これまでのイベントで体験できた内容を主に公開。横浜市南区の災害ボランティアネットワークは災害対応のいろはを学べる「防災カルタ」を紹介し、同市磯子区の災害ボランティアネットワークは停電・断水時のトイレ対策や女性用衛生用品の備蓄などを促している。

大地震の際に電子レンジが飛んだり、倒れた家具の下敷きになって窒息死したりする危険性を指摘しているのは、日本防災士会県支部。対策として転倒防止器具を使った家具の固定や感震ブレーカーの設置を呼び掛けている。防災ギャザリング実行委員の田中喜世美さんは、ポリ袋を活用した雨がっぱの作り方を伝授している。

実行委員長の高松清美さんは「みんなで集まって体験することはできないが、各家庭で動画を見ながら取り組んでほしい」と呼び掛けている。

神奈川トヨタに奨励賞
内閣府表彰バリアフリー推進

神奈川トヨタ自動車（横浜市神奈川区）がこのほど、高齢者や障害のある人などが安全に社会生活を送るためのバリアフリーやユニバーサルデザインを推進したとして、「内閣府特命担当大臣表彰奨励賞」を受賞した。

同社は2017年から、身体が不自由な人も利用しやすい「JPNタクシー」を販売してきた。今回の受賞は「JPNタクシー」普及に向け、車いす利用者が乗降する際のスロープを設置しやすくする工夫を凝らした「神奈川トヨタ方式」を開発したことや、タクシー乗務員のサービス向上のための「ユニバーサルエスコートマナー講習」を開催したことが理由だという。移動の円滑化を推進していると評価された。

同社で講習会を担当している都丸美里ユニバーサルデザイン室長は「利用者が求める対応は人それぞれ異なる。現場ドライバーの声も聞きながら講習を続けていきたい」と話す。

今回の受賞は02年から内閣府が実施している「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」の一環で、同社が受賞するのは初めて。

乗り降りしやすい工夫を凝らした
「ＪＰＮタクシー」

障害児と遊べる公園に
「インクルーシブ遊具」設置へ

神奈川県平塚市は2021年度から、障害児と健常児が一緒に遊べる「インクルーシブ遊具」を設置した公園整備事業に取り組む。21年度当初予算案に設計などの事業費1100万円を計上した。市は22年度中の完成を目指す。

インクルーシブ遊具は、背もたれ付きのブランコやスロープ付きの複合遊具、車いすの利用者が遊びやすい高さに設置された砂場など、さまざまな種類がある。柔らかい素材や認識しやすい色使いなど、細かな工夫も施されている。

昨年３月、東京都世田谷区の砧公園に全国で初めて設置された。設置事例はまだ少なく、藤沢市が今年３月、秋葉台公園に既存の遊具を改修して整備する予定という。

平塚市は５年ほど前から、市障害者団体連合会から「体が不自由な人も遊べる遊具を設置してほしい」と要望を受けていたという。検討を重ねるなか、22年度の市制90周年記念事業に向けて取り組むことが決まった。市は、既存の公園の一角に遊具を設置する考えで、21年度は設置公園や遊具の選定作業を進める。

市の担当者は「駐車場や多目的トイレなどの環境が整った公園が候補になる。障害児や保護者の意見を聞きながら進めたい」と話している。

コラム

永久凍土の融解の怖さ

地球温暖化に伴う融解によって、永久凍土に眠っているウイルスや病原菌が再び地上に現れるのではないかと懸念されています。

その未知なる脅威から、永久凍土は「時限爆弾」と呼ばれることもある。

実際に2016年には、ヤマル半島の凍土に眠るトナカイの死骸が地上へと露出。このトナカイに感染していた炭疽菌が原因となって自治管区内の少年１名が死亡する事案も発生しました。

永久凍土に眠る生物たちは地質学的にも非常に重要である一方、その生物に感染していた古代の恐ろしいウイルスたちを復活させてしまう危険性があります。

永久凍土は、天然のエネルギー資源はもちろん、地球の歴史をたどるうえで重要な古代生物たちを保存するうえでも大切な役割を果たしています。

一方で地球温暖化の影響を受け、その融解が進行しているのも事実。

融解が進めば進むほど、永久凍土内のメタンガスが放出され、温暖化に拍車がかかってしまう可能性もあり、私たち人間が引き起こした温暖化によって資源開発がしやすくなっているという現実も。

永久凍土に眠る資源が私たちの未来を救う可能性もある一方、周期的な視点で見れば地球温暖化を加速させ、自分たちの首を絞める結果になりかねないのです。

人間が自然環境を壊す事により永久凍土は「諸刃の剣」と言えるかもしれません。

てるてる坊主　祐成

1977.12.3 第3種郵便物認可
(発行日)2021.3.15 SSKP 通巻第7615号

万華鏡　22　わら人形

千葉県支部　出口　臥龍

「髪を振り乱した女がエコバッグを手に下げ、深夜の森林を徘徊している。ほどよい杉の大木を見つけ、バッグの中から取り出したわら人形を、大木の幹にあてがった。人形の胸には実在すると思われる人物の名が書かれている。女はさらに、バッグの中から五寸釘と石を取り出し、わら人形の胸に、力を込めて打ち込んだ……。コーン、コーンと乾いた音が、暗い森の中に木霊した」◆てな文章をしたためていたら、背後でモニターを覗いていたヘルパーさんが叫んだ。「私、見ました。とおっても怖かった」と。わが家の近くに森林公園があるが、夏休みの昆虫採集で、子供さんを連れて入ったとき、目撃したそうな。「スマホで引いてみたら、なんと通販で売っているんですっ」「ほんとかよ」と検索したらアマゾンで出てきた。本体だけだと千円弱。五寸釘セットというのもある◆アマゾンというのは、アメリカ屈指の通販業者だ。その通販で、日本古来の怨霊グッズが売られているのも奇怪だが、これが結構売れているというから驚きだ。いまどき、わら人形で人を呪い殺せるなんて、信じているわけではなかろうが、現代の「わら人形=ＳＮＳ」は、本当に一個人を死に追い詰めてしまうところが怖くもあり、悍(おぞ)ましくもある。

令和２年７月豪雨災害支援金のお願い

昨年７月３日から熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地において集中豪雨が発生しました。熊本県南部を中心に死者数は60人以上になっています。被災された皆様にはお悔やみ申し上げます。当会においても支援金のお願いをしています。

〔記〕

【お振込先】

１、銀行振り込みは……三井住友銀行　葛西支店
普通　４７５７６６０
口 座 名……公益社団法人　全国脊髄損傷者連合会　宛へ

２、郵便振替は……００１１０－２－１７００７６
加入者名……公益社団法人　全国脊髄損傷者連合会　宛へ

また今後も全国各地で災害が発生したときのために継続的に支援金の募集をさせて頂くことになりました。皆様からのご協力を心よりお願い申し上げます。

代表理事　大濱　　眞

組織部報告３月

●新入会員
山形県支部　庄　司　正　人

●死亡退会
謹んでお悔やみ申し上げます
長崎県支部　松　澤　紀　昭　様

＜編集後記＞

「新型コロナウイルス感染症防止対策」
新型コロナウイルスが発生して、１年が過ぎ何ら感染のスピードが止まる要素が見つからない状況です。ワクチン接種についても、他の国から見ても、日本の杜撰な対応が、目立つばかりで一人一人の自主規制に頼るばかりです。これに伴い、日本経済衰退を招き、自宅への引きこもりを推奨し生活環境の様変わりを招く一方です。国の対応策として、飲食の場における～取組の５つのポイント～。

- □ テレワーク・時差出勤等を推進しています。
- □ 体調がすぐれない人が気兼ねなく休めるルールを定め、実行できる雰囲気を作っています。
- □ 職員間の距離確保、定期的な換気、仕切り、マスク徹底など、密にならない工夫を行っています。
- □ 休憩所、更衣室などの“場の切り替わり”感染リスクが高まる『５つの場面』での対策・呼びかけを行っています。
- □ 手洗いや手指消毒、咳エチケット、複数人が触る箇所の消毒など、感染防止のための基本的な対策を行っています。

私共も車イスのメンテナンスを忘れずに行いましょう。　　てるてる坊主（祐成）

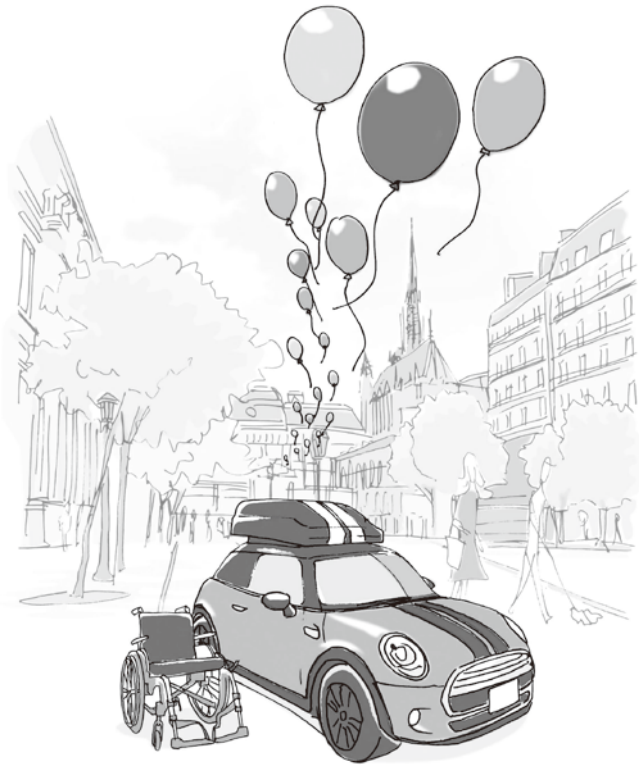
原稿をお寄せください

各支部で発行する機関紙に掲載された研修会や行事の報告等をお寄せください。また、会員の皆様で、旅行記や意見、エッセイなどの原稿も、本部へお寄せください。役立つ情報を共有したいと思います。あわせて支部機関誌も本部にお送りください。参考にさせていただきます。
私小説、ご自分の研究報告、体験談など多彩な原稿をお寄せください。
また、以前に利用したホテルなどの情報もお寄せください。
お待ちしています。

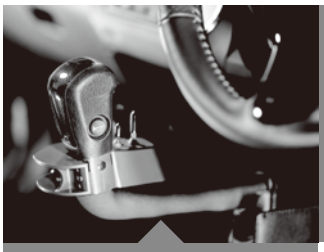
編集部より
※記事訂正のお願い
本紙20年12月号発行の17頁27行目　全国375,000カ所の充電装置は　→　37,500カ所の誤りでした。
お詫びして、訂正をお願いします。

アイのある技術で、ユニバーサル社会に貢献します。

ニッシン自動車工業は2016年4月より、
”株式会社ミクニ ライフ＆オート”と社名を変更し、新たなスタートを切りました。



Happy car life

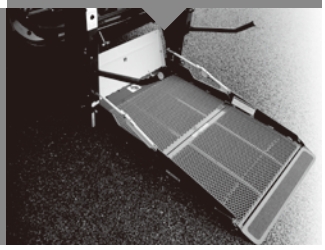


車いすを屋根上へ収納
車いす収納装置
オートボックス

車いすに乗ったまま
スムーズ乗降
リモコン式
乗降用リフト

手でアクセル＆ブレーキ
手動運転装置
APドライブ

車いすの積み降ろしを
サポート
車いす収納装置
ウィンチェア



福祉車両総合メーカー

MIKUNI life & auto
Mikuni × Nissin automotive industry

株式会社 ミクニ ライフ＆オート
〒349-1145 埼玉県加須市間口456-1
TEL.0480-72-7221
FAX.0480-72-7223
http://www.nissin-apd.co.jp/

昭和五十二年十二月三日第三種郵便物認可　毎月十八回一・二・三・五・六・七・の日発行
令和三年三月十五日発行　SSKP　通巻第7615号

編集人　東京都目黒区緑が丘2-15-14
（公社）全国脊髄損傷者連合会
発行人　東京都世田谷区祖師谷3-1-17
ヴェルドゥーラ祖師谷102号室
障害者団体定期刊行物協会

頒価五〇〇円
印刷・製本　コロニー印刷